

スマート・ダイエット・キャンペーン事業報告(Ⅷ)

スマート・ダイエット・キャンペーン (SDC) 推進事業

企画運営委員長・学術チーム長 太田 優子

I. はじめに

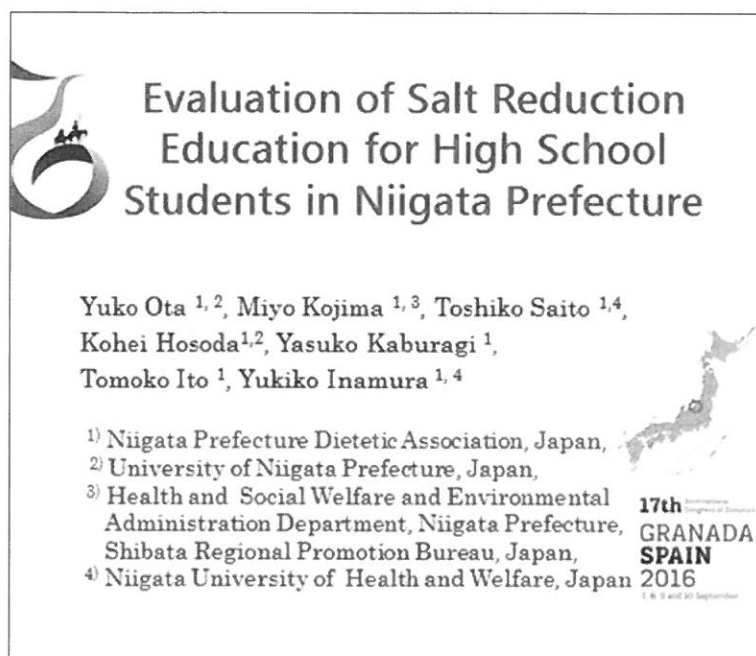
当会会員の皆様のご協力によりSDC（次世代を担う高校生への“賢い食べ方”教育）事業は、お蔭様で今年度11年目を迎えました。委員4名の新旧交代に伴う新体制のSDC企画運営委員会で協議してまいりました今年度の活動内容の中から、1)「高校生の食生活に関するアンケート」研究事業、2) にいがた減塩ルネサンス運動連携事業、3) 米ふれあいスクール連携事業について、ご報告いたします。

Ⅱ-1. 「高校生の食生活に関するアンケート」研究事業

当会第4回理事会において、本事業計画について報告し、新潟県福祉保健部および同県高等学校家庭部会のご協力の下、県内高等学校20校の家庭科教諭の皆様からご協力いただきました。当会10支部長から推薦された延べ40名の調査員のご尽力により11月～翌3月まで約3,700名に及ぶ調査を実施しております。平成17年度・22年度に同事業で実施した主な調査結果として、①BMI18.5 kg/m²未満でも「ちょうどよい・少し太っている・太っている」と自己認識している女子の割合は70.8%（平成17年度）→82.0%（平成22年度）、同様に男子；24.1%→32.0%に増加し、②BMI22.0～24.9群では他群と比較し、よりよい食習慣・運動習慣・主観的健康感が示唆され、③自身の体型を「少し太っている・太っている」と認識している群では多くの項目で、より好ましくない状況が窺われました。これらの結果を基に3回目の調査となる本事業では、BMIと自己認識について詳細に分析し、まだ先行研究で明らかにされていないBMIや体型の自己認識と食生活との関係、さらに健康面での自覚症状との関連性を検討し、対象者自ら適正なBMIを理解し優先的に解決すべき健康課題を考える中で、その課題に取り組む際の支援のポイントを明確にしていきたいと考えております。現在、胎児期から乳幼児期に着目した先制医療（疾患の発症予測・発症前介入や早期診断、重症化予防も含む）の精緻化が極めて重要となり、日本で取り組むべき方策の一つに栄養科学研究の推進が挙げられております。また、平成27年新潟県民健康・栄養実態調査結果（速報）では20歳代女性のやせの割合の増加が示されました。これらの健康課題を若年時から解決していくための科学的根拠として、本事業の結果を活用できるように願い、新設ワーキンググループで検討を重ね精進してまいります。当会会員の皆様各々の職域の中で、さらに他の職域との間でも情報の共有を図り、県民の皆様のご健康増進に貢献できるように共に励んでいきましょう。

II-2. いがた減塩ルネサンス運動連携事業

開始3年目の本事業では、例年どおり派遣講師のための研修会を実施し、延べ30名の当会会員の皆様から県内高等学校10校15学級559名を対象とし、授業をご担当いただきました。講師の方々には、事業報告に加えアンケート結果の集計業務も担っていただいております。本事業の一部は、第19回新潟栄養・食生活学会での発表（平成27年12月12日「高校生への減塩教育の取組～地域保健・学校保健・新潟県栄養士会との連携事業～」）を基に加筆し、当学会誌19号に投稿いたしました（小島美世，太田優子，細田耕平，斎藤トシ子，蕪木康子，伊藤知子，山田チヨ，波田野智穂，稲村雪子：新潟県内高校生を対象とした減塩教育による認識の推移～地域保健・学校保健・新潟県栄養士会との連携事業における評価の試み～）。なお、9月にグラナダ（スペイン）で開催された、国際栄養



士会議ICD2016においても、電子ポスターにより発表いたしました（太田優子，小島美世，細田耕平，斎藤トシ子，蕪木康子，伊藤知子，稲村雪子：新潟県内高校生を対象とした減塩教育による評価）。シエラネバダ山脈の麓にあり、アルハンブラ宮殿が有名な、イスラム文化も残る街グラナダで、国内外の実践者・研究者と交流を深め、新たな刺激に満ちた、貴重な時を過ごすことができました。

II-3. 米ふれあいスクール連携事業

13校22学級（上越支部；4校12学級，長岡支部；5校5学級，魚沼支部；1校2学級，新潟市支部；2校2学級，新発田支部；1校1学級）422名の県内高校生を対象に、予め派遣のための研修会に参加された講師15名の皆様に、授業をご担当いただきました。ちなみに、当会が提案した3種類の教材の中から、各高校で選択されて、最も希望の多かったテーマは、「食品の組み合わせ方」（8校）でした。

III. おわりに

今年度の当会総会で承認された倫理綱領には、最初に「食をとおして人びとが、いつ、いかなるときも、喜びと尊厳をもって幸せに生きることを支え助ける使命を担い、その達成に最善を尽くします」と謳っております。関係各位の皆様には、深く感謝しつつ、県内高校生を対象にした食育支援活動であるSDC推進事業が、新潟県民のQOLの向上に資するために、また当会に求められている公益性を担保できる場としても機能し、会員の資質向上や交流に繋がる機会となるように願っております。